



# 漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 (うち、漂着ごみ対策総合検討事業、漂流・海底ごみ対策総合検討事業)

平成30年度予算(案)  
167百万円(126百万円)  
うち116百万円(95百万円)

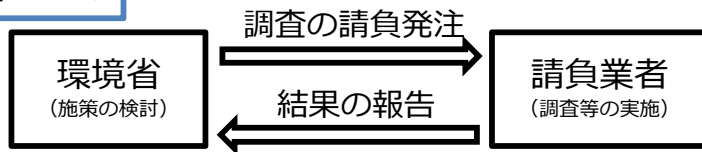
## 背景・目的

- 海洋プラスチックごみの主要排出源である東アジア等(東南アジア含む)の海洋ごみ対策は、世界における喫緊の課題。
- このため、昨年5月のG7富山環境大臣会合において、関係国等へのアウトリーチの重要性について合意。
- 我が国にとっても、東アジア等各国は、海流の上流域に当たることから、我が国近海の海洋ごみ削減のためには、東アジア等各国における海洋ごみ対策の促進が必須。
- 東アジア等各国における海洋ごみ削減のためには、これらの国から排出された海洋ごみの実態把握が急務。
- 我が国沿岸の海洋ごみ削減には、上記の取組に加え、国内でのごみ発生抑制が重要であり、沿岸～内陸にわたる広域的な発生抑制対策が不可欠。

## 事業概要

- ①漂流・漂着・海底沈降に係る一連のプロセスを把握するため、マイクロプラスチックを含む漂流・海底ごみの量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の抽出等を実施する。
- ②我が国(本州・九州等)近海を含め、我が国南方海域における東アジア等由来の海洋ごみの実態把握を進める。
- ③国内沿岸～内陸での流域圏での広域的なごみ発生抑制の推進のため、複数地方公共団体連携による排出抑制対策モデル事業を実施する。

## 事業スキーム



## 期待される効果

- 主要排出国である東アジア等由来の海洋ごみの実態把握により、当該国における海洋ごみ対策を促進する。
- 流域圏での効果的かつ総合的なごみ発生抑制対策を促進する。
- これにより、我が国近海の海洋ごみを削減するとともに、世界的な海洋ごみ排出量の削減を図る。

## 事業目的・概要等

## 漂流・漂着・海底ごみ量・分布実態調査(事業①②)

陸上から海洋に流出したプラスチックごみ発生量(2010年推計)ランキング

| 世界全体      | 1,270万 t/年 |
|-----------|------------|
| 1位 中国     | 353万 t/年   |
| 2位 インドネシア | 129万 t/年   |
| 3位 フィリピン  | 75万 t/年    |
| 4位 ベトナム   | 73万 t/年    |
| 5位 スリランカ  | 64万 t/年    |
| 6位 タイ     | 41万 t/年    |
| 7位 エジプト   | 39万 t/年    |
| 8位 マレーシア  | 37万 t/年    |
| ...       | ...        |
| 30位 日本    | 6万 t/年     |

※推計量の最大値を記載  
(出典) Plastic waste inputs from land into the ocean (2015, Feb. Science)

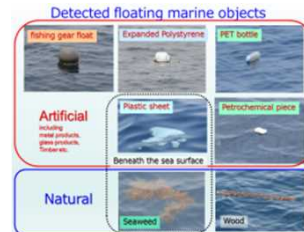


## イメージ

### 漂着ごみ調査



### 漂流ごみ調査



### 海底ごみ調査



### マイクロプラスチック調査



## 複数地方公共団体連携による排出抑制対策モデル事業(事業③)

### 漂流・漂着ごみ



### 流域圏のごみ調査・近隣都府県対策推進





# 漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 (うち、海洋ごみ国際戦略総合検討事業)

平成30年度予算(案)  
167百万円(126百万円)  
うち52百万円(32百万円)

## 背景・目的

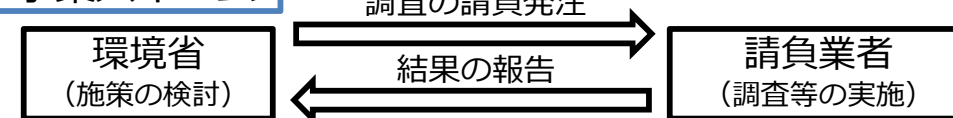
- 主要排出源である東アジア等(東南アジア含む)における海洋ごみ対策は、我が国のみならず世界にとって喫緊の課題。
- マイクロプラスチックについては、実態把握が急務であるとともに、実態把握には、モニタリング手法の標準化・調和が必要。
- 2016年5月のG7 富山環境大臣会合において、関係国等へのアウトリーチやモニタリング手法の標準化・調和に向けた取組が優先的な施策とされ、2017年6月のG7 ボローニャ環境大臣会合においてもモニタリング手法の調和等の重要性が言及された。
- 海洋ごみについては、国際的に非常に多種多様な取組が実施されているところ。これらの国際動向を適時・的確に調査し、我が国の実情・施策を踏まえて整理することにより、以下の取組を実施する。
  - グッドプラクティスを積極的に導入し、我が国における効果的・効率的な海洋ごみ対策を促進する。
  - 我が国の海洋ごみに係る国際協力施策の戦略的な実施により、各国・国際機関等と連携し、主要排出国等への効果的なアウトリーチを行う。

## 事業概要

- ①海洋ごみに係る戦略的国際展開のあり方を検討する。
- ②東アジア等における海洋ごみ調査に係る人材を育成する。
- ③モニタリング手法の調和に向けた国際連携を実施する。

## 事業目的・概要等

## 事業スキーム

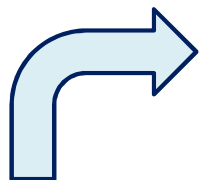


## 期待される効果

これらの取組を総合的に推進することにより、海洋ごみ、とりわけマイクロプラスチックの削減を図り、海洋環境保全に資するとともに、国際協力により、我が国のプレゼンス強化に資する。

## イメージ

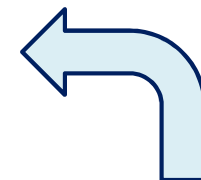
実施結果の  
フィードバック



### ○海洋ごみに係る戦略的国際展開のあり方検討業務

- ・海洋ごみに係る国際動向を収集
- ・グッドプラクティスの我が国への導入の検討
- ・我が国の海洋ごみに係る国際協力戦略の検討

方針策定



実施結果の  
フィードバック

### ○東アジア等における海洋ごみ調査に係る協力推進業務

- ・地域レベルでの協力推進：中韓露+東アジア等各国に対する人材育成強化のための招へい研究プログラムの推進
- ・2国間での協力推進：日中海洋ごみ協力に係る専門家対話プラットフォーム会合・日中海洋ごみ協力ワークショップ等関連ワークショップ開催による調査研究成果・技術の交流促進

### ○モニタリング手法の調和に向けた国際連携業務

- ・手法調和化のための実地調査(実海域での採取・分析、誤差要因評価等)
- ・ガイドライン策定に向けたワーキンググループの開催
- ・各国(G7、東アジア等)研究者招聘による国際ワークショップの開催
- ・とりまとめ成果等に関する国際シンポジウムの開催

- ・中韓露等の我が国周辺国における海洋ごみ対策の充実・強化
- ・東アジア等における海洋ごみ調査等の促進

- ・調査の現状・進捗及び今後の見通しの共有
- ・最適なモニタリング手法のあり方について意見交換
- ・国際会議等を通じた幅広い情報発信

世界的な海洋ごみ実態把握及び対策の促進